

## 第19回国連CEFACTフォーラム会議報告

2012年4月15日～4月22日

ジュネーブ（スイス）

報告者：国連CEFACT日本委員会  
サプライチェーン情報基盤研究会  
菅又 久直

### I. 会議日程：

4月15日（日） 東京発 ジュネーブ着  
4月16日（月）－ 4月20日（金） 国連CEFACTフォーラム  
会議場：国連欧州本部  
4月21日（土） ジュネーブ発  
4月22日（日） 東京着

### II. 会議目的：

国連CEFACTは、貿易手続の簡易化と電子ビジネスの促進、およびそれらに関するグローバルなポリシーや技術仕様の制定を目的として設立された国連組織である。

昨年7月の総会にて、国連CEFACTの新たな組織体制が承認され、前回（9月）の国連CEFACTフォーラムで、新組織体制の下における国連CEFACT下グループの役割と協力関係が合意され、新体制の下で相互運用性のある国際貿易プロセスと電子ビジネスの標準化を推進する具体的な活動が開始されている。

小生は、国連CEFACT新組織の中で、手法・技術分野の開発および保守体制の確立に貢献するとともに、今後のアジアおよび日本における電子ビジネス関連標準の推進方策を見通すことを目的に参加した。

### III. 会議総括：

再選された国連CEFACT議長 Stuart Feder氏のもとに第19回国連CEFACTフォーラムが開催された。会議主催は国連ECE（Virginia Cram（Trade and Timber Division）で、ゲストとして国連ESCAPのRavi Ratnayake氏（Director Trade and Investment Division）が参加した。Ravi Ratnayake氏はアジアにおいてAPTFF（Asia Pacific Trade Facilitation Forum）を主催し、UNNExT（UN Network of Expert）のスポンサーでもある。

今回の参加者は登録ベースで80名、日本からは次の5名（+1名：電話会議）が参加した。

平井 一海（日本貿易関係手続簡易化協会）

河野 浩（日本貿易関係手続簡易化協会）

鈴木 耀夫（旅行電子商取引促進機構：SLHドメイン・コーディネーター）

阪口 信吾（日本電気株式会社：BDHプロジェクト・リーダー）  
菅又 久直（国連CEFACT日本委員会・サプライチェーン情報基盤研究会）  
遠城 秀和（株式会社NTTデータ：電話会議でEDIFACT DMR審議に参加）

フォーラムでは、PDA（Program Domain Area）ごとに会議が進められる。小生は、手法・技術 PDA に参加した。

今後のフォーラム予定は次の通り。

2012年9月17日～9月21日	ウィーン
2013年4月15日～4月19日	ジュネーブ
2013年秋	インド

なお、今回のフォーラムでは、国連 CEFACT で進められているプロジェクトや議論の公開性と透明性を高めるため、PDA ごとの公開 WEB ページ (Google) 活用が勧められ、また事務局においては WIKI ベース (Web ブラウザからページの作成・編集が容易にできるコンテンツサーバで、自由で即効性の高い Web ツール) の CEFACT Online Forum が開始されることとなった。

\*PDA ごとの Google WEB ページ：

手法・技術 PDA：

<https://sites.google.com/a/documentengineeringservices.com/methodology-and-technology-pda/home>

サプライチェーン PDA：

<https://sites.google.com/a/documentengineeringservices.com/supply-chain-pda/home>

ビューロー支援 (BPS)：

<https://sites.google.com/a/documentengineeringservices.com/bureau-programme-support/>

また、昨年、国連 CEFACT の勧告・仕様・ライブラリー等の開発手順である ODP (Open Development Process) が刷新され、新 ODP に基づくビジネス標準 (BRS:ビジネス要件仕様および RSM：要件詳細仕様) の具体的開発手順が提案された (詳細は上記の手法・技術 PDA の Google WEB ページ (Common Document) を参照)。

#### **IV. 手法・技術 PDA：**

手法・技術 PDA は、国連 CEFACT 運営委員会 (Bureau) の副議長の一人 Tim McGrath 氏 (Document Engineering Services) のリードで進められた。

今回の主要テーマは、「信頼できるメッセージ交換」「ビジネス文書ヘッダー」「コア構成要素技術標準」「新技術フレームワーク」「オープンデータ交換フレームワーク」である。

(1) 信頼できるメッセージ交換

信頼できるメッセージ交換 (Reliable Message Exchange) をテーマに、欧州、ロシア、OASIS のプロジェクトが紹介され、今後、新たな勧告の策定に向けてプロジェクトを提案することが合意された。

① TTS (Transboundary Trust Space)

CIS 各国で構成される RCC ([Regional Commonwealth in the field of communication](#)) にて合意された国境を超えた信頼空間モデルにつき、ロシアの Sazonov 氏より概要説明がおこなわれた(資料:手法・技術 PDA WEB ページ (Framework for Single Digital Data Interoperability))。基本は PKI (公開鍵証明書 of 公開鍵を使用した、相互認証の仕組み) に基づく、多国間の実装方法を合意するものであり、RCC より検討のための作業グループ設立の提案が行われた。

② PEPPOL (Pan-European Public Procurement Online)

PEPPOL (政府調達における欧州各国の共通の信頼性空間実装プロジェクト：<http://www.peppol.eu/>) であり、ノールウェーの Jostein 氏より紹介が行われた。当プロジェクトは、各国の認証局をベースにした固有の信頼性空間を欧州統一の上位認証局と標準のインタフェース (BII : Business Interoperability Interface) により相互運用性を実装しようとするものである。現在は実証プロジェクト期間 (本年 9 月まで) であり、その後実運用へ移行する計画である。

③ OASIS BDX (Business Document Exchange)

OASIS の Kenneth 氏より BDX 技術委員会 (TC: Technical Committee) の取組みにつき説明があった。多数の手法・技術が混在する中で、信頼性メッセージ交換の相互運用性を実現するには、上位レベルのフレームワークが必要である。BDX TC では、PEPPOL の実証を参考に標準化を検討中である。

([http://www.oasis-open.org/committees/tc\\_home.php?wg\\_abbrev=bdx](http://www.oasis-open.org/committees/tc_home.php?wg_abbrev=bdx))

④ eTrustx (Trusted Exchange Platform)

欧州の ISA (Interoperability Solutions for European Public Administration：[http://ec.europa.eu/isa/documents/isa\\_wp\\_second\\_revision\\_2012\\_annex\\_en.pdf](http://ec.europa.eu/isa/documents/isa_wp_second_revision_2012_annex_en.pdf)) で進められている技術標準化プロジェクトの一つで、政府機関間 (A-to-A) の情報交換のための信頼性基盤技術を整備しようとするものである。

紹介されたいずれのプロジェクトも、国境を超えた信頼性メッセージングにおいて必要となる相互運用性プラットフォームを目指すものである。具体的には上記報告内の URL を参考に、専門家による検証が必要である。

## (2) ビジネス文書ヘッダー

ビジネス文書ヘッダー・プロジェクトは、もともと、異なるメッセージング・サービス技術間で、それぞれの技術が必要とするパラメータをマッピングするために提案されたものである。今までは、SBDH 1.3 (Standard Business Document Header 1.3) として、GS1 (消費財流通を中心とした情報共有基盤の標準化を推進する国際業界機関。日本は(財)流通システム開発センターが加盟期間であり、理事会に参画している。)が、商品コード DB の同期化のため複数 (ebMS と AS2) のメッセージング・サービスを共存させるために使用してきた。

現在では、クラウド上で複数の仲介者や DB を活用することが想定され、より汎用的なビジネス文書ヘッダー (BDH) が必要となり、日本の阪口氏 (NEC) がリーダーとなり新たな仕様原案を提案した。提案された原案につき、CEN/BII、OASIS/BDX および GS1 からの各種要件が提言され、今回、スコープを含めプロジェクトを再定義することとなった。新たなプロジェクト定義は、現在、電話会議とメールにより審議中である。

主な論点は次の通り。

- ・ SBDH 1.3 との共存
- ・ デジタル署名の扱い
- ・ 同一封筒 (Envelope) の複数メッセージ
- ・ 封筒に対するユニーク ID
- ・ メッセージのラウティング (Routing)
- ・ プロセス情報の取扱

## (3) コア構成要素技術標準

コア構成要素技術仕様 (CCTS : Core Component Technical Specification) は 2003 年に V2.01 が公開され、以来、国連 CEFACCT の CCL (コア構成要素ライブラリー) は CCTS V2.01 をベースに整備されてきている。その後、国連 CEFACCT 技術・手法グループにおいて、V2.01 の改良版が策定され、2009 年には国連 CEFACCT 標準 CCTS V3.0 として公開された。主な改良点 (すなわち、V2.01 との非互換部分) は、次の通りである。

- ① データ型を CCTS より分離して新たに定義した。
- ② データモデルのオブジェクト・クラスよりプロパティを独立化した。
- ③ ビジネス情報項目をグルーピングするパッケージング機能を導入した。

CCTS V3.0 では、データ型をカタログとして独自に更新管理でき、プロパティの独立化により整合性のある情報項目の命名が進み、パッケージ化によりライブラリーの管理や

生成される XML スキーマの取扱が容易になる。CCTS V.3 は IT 的には優れたものであり、汎用的な IT ソリューションも提供し易くなったと言える。

課題は、今まで CCTS V2.01 をベースに整備されてきた CCL (V2.01) 、およびそれらを使って公開された標準メッセージをどうするのか。また、CCL (V2.01) のデータベースおよびそれを管理するソフトウェアをどうするのが問題となる。

当課題は、ユーザーと言うより、既に CCTS V2.01 で標準化が進んでいる業界グループや CCL 保守管理チーム、およびそれを支援してきたソフトウェア・ベンダーにとって大きい。また、これから標準を導入しようとする業界グループやソフトウェア・ベンダーにとっては、CCTS V3.0 の魅力は大きい。

今まで、CCTS V3.0 を強引に国連 CEFACCT 標準として公開を進めたり、ISO 標準として CCTS V2.01 を固定化しようとしたり、あまりにもユーザー不在の駆け引きには目に余るものがあった。

幸い、今回のフォーラムにおいては、V2.01 派と V3.0 派が正面から話合うことができた。その結果、CCL (V2.01) と CCL (V3.0) は共存させ、両方のライブラリーを保守管理することで合意された。CCL (V2.01) はある程度自動的に CCL (V3.0) に変換するツールを準備することも可能であり、二つのライブラリー保守管理のワークロードは幾分かは楽になるであろう。なお、将来的に、ユーザー間において CCL (V2.01) と CCL (V3.0) の非互換性の問題は残る。しかしながら、ライブラリーや XML スキーマが非互換であっても、XML インスタンスの相互マッピングは容易であり、大きな問題にはならないと考えられる。

最終的には、ユーザーの採用が V2.01、V3.0 問題に決着を付けることになるろう。

#### (4) 新技術フレームワーク

現在の国連 CEFACCT 技術仕様は、レガシーの UN/EDIFACT (レガシーと言えども世界各国で広範囲に使用されており、きっちりと保守管理も行われている。) と次世代 EDI と謳われた ebXML (新たな XML 技術への移行に未だ画期的なメリットが見出せず、採用は限定的。) がバラバラに存在し、更に多くの非相互互換の実装が拡散しているのが現状である。

例えば次のような課題が指摘されている。

- UN/EDIFACT ディレクトリー、TDED、CCL (V2.01) に加え、CCL (V3.0) の非整合と、保守管理の困難さ。
- 技術仕様に対するコンFORMANCE規則と検証がないために、勝手な実装が拡散。
- 標準データやメッセージが公開されていても、ビジネス上の位置づけ等を定義した参照モデルの非公開。

- ・新旧技術仕様の混在による新たな技術仕様（CCTS V3.0、CCBDA（ビジネス文書構築法）、BDH等）の開発困難。
- ・世界各地における特定領域別情報交換標準の開発。（SWIFT、OAGI、GS1、UBL等）

このような現状を解消するため、グローバル・ビジネスにおける情報の相互運用性を調整できるフレームワークを、国連 CEFACT として提供すべきである。その基本は、確固たる標準を規則に則って使用させることではなく、ユーザー・グループが彼らの環境に合わせて再利用可能な国連 CEFACT 成果物を提供することであろう。そのため、次のことを議論してゆくことが重要である。

- ・相互運用性のフレームワークの目標
- ・相互運用性のレイヤー
- ・コアとなる標準仕様と領域仕様の扱い方

今までは、ebXML アーキテクチャ等、国連 CEFACT 標準だけによるフレームワークは提案されてきたが、外部の領域仕様をカバーしてきた国連 CEFACT 外の組織との連携がうまく機能していなかった。これらにつき、今後、手法・技術 PDA の主要テーマとして引き続き議論されてゆく事になろう。

当フレームワークの考え方は、国内における業界横断 EDI 仕様の展開やアジアにおける各国の商習慣への対応などで、わが国および AFAC においても重要な課題として認識されるべきであろう。

#### （5） オープンデータ交換フレームワーク

国連 CEFACT の技術標準と ISO TC154 の IS 標準とは、これまでも EDIFACT 構文規則、TDED（貿易データ要素ディレクトリー）や CCTS（コア構成要素技術仕様）などで相互に合同作業グループなどを設置して、協力して標準化を進めてきた。

この度、「ビジネスプロセスとそのデータを対象とした、構造化データのオープン電子交換を可能にする国際標準フレームワークの技術レポートを策定する」プロジェクトが、国連 CEFACT と TC154 の合同プロジェクトとして提案された。

このプロジェクトは、現在までに国連 CEFACT および TC154 で発行された、データとその交換に関わる、次のような広範囲の技術仕様を対象としている。

- ・ ISO 6422-1:2010（UN Layout Key）
  - ・ ISO 7372:2005（TDED）
  - ・ ISO 8440:1986（Location Code）
  - ・ ISO 8601:2004（日付と時刻）
  - ・ ISO 9735（UN/EDIFACT 構文規則）
  - ・ ISO/TS 15000（ebXML 技術仕様群）
  - ・ ISO/TS 17369:2005（SDMX 統計データ）
- 以上